様式第６号（第８条関係）

　　年　　月　　日

耐 震 性 能 確 認 書

芦屋市長　あて

確認者氏名：

（　　）建築士（　　）登録第　　　　号

建築士事務所名：

（　　）建築士事務所（　　）知事登録第　　　　号

（申請者）　　　　　が補助金交付申請する改修建築物の耐震性能は下記のとおりです。

なお、下記及び添付書類に記載の事項は、事実に相違ありません。

記

※該当する項目に記入又は☑を入れてください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １　建　物　概　要 | (1)所在地 |  | | | | | | | | | | |
| (2)申請種別 | 住宅型　事業所型　地域交流拠点型 | | | | | | | | | | |
| (3)改修後用途 | 自己用（ 居住用　業務用 ）　左記以外 | | | | | | | | | | |
| (4)規模  改修前：上段（　）書  改修後：下段 | 地上 | （　　　　） | | 階 | | 地下 | （　　　　） | | 階 | | |
| 建築面積： | | （　　　　） | | ㎡　延べ面積： | | | （　　　　） | | ㎡ | |
| ２　耐震診断の方法 | | 「木造住宅の耐震診断と補強方法」  （  一般診断法　　 精密診断法 ）  「2012年改訂版　木造住宅の耐震診断と補強方法」  （  一般診断法　　 精密診断法 ）  市が実施する簡易耐震診断  「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」（1996年版、2011年版）による耐震診断  「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」  （  第１次診断法　 第２次診断法　 第３次診断法 ）  「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」  （  第１次診断法　 第２次診断法　 第３次診断法 ）  建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第３章第８節に規定する構造計算による耐震診断  その他（ 診断方法：　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | | | | | | |
| ３　改修前における耐震診断結果  評点 | | （所見） | | | | | | | | | |
| ４　改修後における耐震診断結果  評点 | | （耐震改修の方針） | | | | | | | | | |
| （具体的な補強方法） | | | | | | | | | |
| ５　備　考 | |  | | | | | | | | | |

※　この様式は、改修建築物が昭和56年５月31日以前に着工された空き家の場合のみ提出すること。